

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

甲良町長 寺本 純二

市町村名 (市町村コード)	甲良町 (25442)
地域名 (地域内農業集落名)	小川原 (小川原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 8年 3月 26日 (第 2 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

個別農家は後継者不足により農業従事者の高齢化が進んでいる。農業法人が組織され水稻・麦・大豆の作付けを行い、農地維持管理の体制が構築されているが国(県)の補助金がなければ継続運営出来ない状況である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農業法人では水稻、麦、大豆栽培による経営を展開している。水田管理等は農業法人が中心となり共同作業で行われて、個々の農業者の経費削減を図っている。今後は物価上昇での肥料や農業資材の高騰対策が更に必要となる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	60.88 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	60.88 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則として小川原における農業振興地域内農用地の水田(青地の水田)を小川原地域計画のエリアとする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
近隣の農業法人との連携と中間管理機構を活用して農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域内の農地については中間管理機構による賃借を原則とする。
(3)基盤整備事業への取組方針
可能な限り水田の大型化を推進し効率化を進めている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農業法人も高齢化が進んでいる。次世代を育成し、柔軟な対応が出来る組織体になる様に取り組んでいる。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
収穫(大豆)

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ②環境保全型農業直接支払交付金 緩効性肥料・長期中干実施
化学農薬および化学肥料の使用料を5割以下に抑えた栽培方法により、県の環境こだわり農業推進条例の規定に基づく認証を受けている。
- ⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業
農地維持・資源向上実施